

# 石狩市地場企業等活性化計画

## 第4次計画

【平成29年度～平成33年度】

平成29年4月

石 狩 市

# 目 次

## 第1章 第4次計画の策定にあたって

1	計画策定の趣旨	1
2	計画の位置付け	1
3	計画期間	2
4	計画の推進管理等	2

## 第2章 地場企業等の現状と課題

1	国内経済を取り巻く状況	4
2	本市経済を取り巻く状況	4
3	農林水産業の振興	6
4	商工業の振興	8
5	観光の振興	15
6	石狩湾新港地域の振興	16

## 第3章 地場企業等活性化に向けての施策方針

1	石狩湾新港地域の活性化	20
(1)	企業誘致の推進	20
(2)	事業拡大や継続の促進	20
2	地場企業等の経営基盤強化	20
(1)	情報の提供及び組織等の強化	20
(2)	建設業への支援	20
(3)	金融支援等の強化	21
(4)	人材の育成支援	21
(5)	労働力確保への支援	21
(6)	小規模企業者への支援	21
(7)	後継者対策の強化	21
(8)	創業・起業等への支援	21
3	石狩のブランド力向上	22
(1)	地産地消の推進	22
(2)	特産品の知名度向上活動の推進	22
(3)	特定地場産財の指定制度の検討	22
(4)	販路拡大への支援	22
(5)	ふるさと納税の推進	23

4 地域コミュニティの活性化	23
(1) 地域商店街の活性化	23
(2) 異業者等の連携	23
(3) コミュニティビジネスの推進	23
(4) 地域の買物環境の整備	24
資料	25

# 第1章 第4次計画の策定にあたって

## 1 計画策定の趣旨

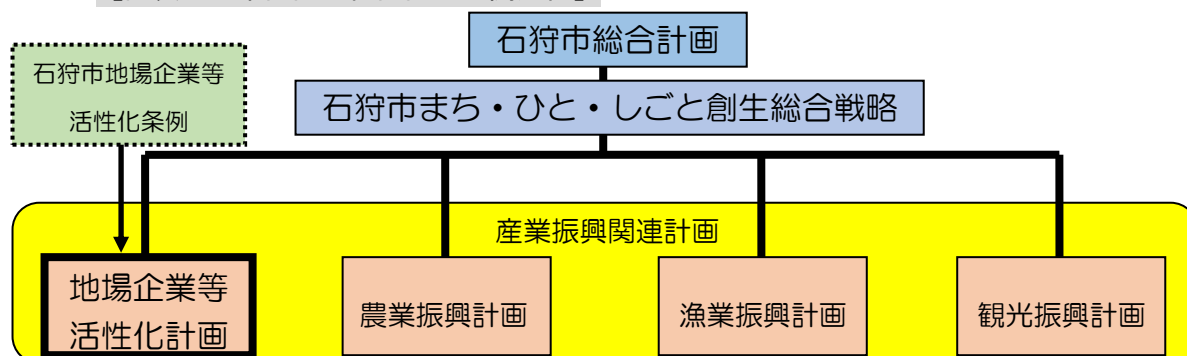
石狩市は、古くからさけやにしんに代表される漁業と多様な農業を基幹産業として発展してきた歴史を有し、平成17年の3市村合併以降は暑寒別天売焼尻国定公園などの優れた自然環境・景観、豊富な農水産物などの魅力が増大しました。また、道央圏を代表する流通・生産拠点である石狩湾新港地域（以下「新港地域」という。）を有する第一次、二次、三次産業が揃っているまちです。こうした恵まれた条件を活かすため、本市では平成10年4月に、地場産財の開発、普及等及び市内における取引関係の強化拡大を通して市内産業の高度化及び多様化、さらには経済の自立性向上を図るため石狩市地場企業等活性化条例を施行しました。

石狩市地場企業等活性化計画は、同条例第3条に基づき、条例の目的（市内産業の高度化及び多様化並びに本市の経済の自立性向上に寄与する）に即した施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定するものです。第1次計画は、途中1回の改定を経て、平成11年度から平成16年度まで、第2次計画は平成21年6月から平成23年度まで、第3次計画は平成24年度から平成28年度までを計画期間としてきました。本計画は、第3次計画の実績と本市産業の現状と課題を踏まえ、今後の本市産業育成に関する施策展開の方向性を示すものであります。

## 2 計画の位置付け

本計画は、第5期石狩市総合計画における「戦略目標3 いしかりの資源からモノやしごとを創り出す」に関連する「基本施策13 商工業」にかかる個別計画として位置付けられ、産業振興に関連する4つの計画との連携、整合性を図りながら推進するものであります。このため本計画においては、他の産業振興関連計画が策定されている第一次産業と観光振興分野の施策展開の方向性は、他産業との連携の推進に関し述べるものであります。

【図表1：本計画と他計画との関連性】



上記4計画については、それぞれが有する目的や性格等はしっかりと位置づけながら、共通するテーマ（課題・方向性）の設定や横の連携を意識した内容としました。

連携するにあたっては、下記に示す共通のテーマと連携して取り組むべき項目を設定するとともに、策定の過程において、各計画の検討組織からの代表者で組織する連絡調整会議を開催し、相互の連携や整合性を図りながら作業を進めました。

【図表2：4計画の共通テーマ及び連携して取り組むべき項目】



### 3 計画期間

計画期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間とします。

### 4 計画の推進管理等

本計画の推進にあたり、市内経済関係団体等と連携し、各年度において本計画の施策方針の推進状況の把握・管理を行い、計画の円滑な推進を図ります。

また、計画の推進状況の検証結果や社会経済情勢の変化等を踏まえながら、「石狩市地場企業等活性化審議会」において計画見直しの必要性を検討し、必要に応じて計画の変更を行うものとします。

## 第2章 地場企業等の現状と課題

## 1 国内経済を取り巻く状況

近年、世界経済は、中国経済の緩やかな減速や原油等の資源価格下落による新興国等の景気下押しが見られるものの、緩やかな回復基調にあります。そのような中、国内の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げ（5%→8%）による物価上昇から、個人消費が一定程度押し下げられ、その後大都市部から持ち直しの動きが先行したものの、地方での動きにはばらつきがみられ、全体としては力強さを欠いた状況が続いています。一方で、景気自体はベアや最低賃金引き上げ等による雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな景気回復基調が大都市から徐々に地方都市に波及されてきている状況にあります。

## 2 本市経済を取り巻く状況

かつて本市においては、水産加工、製材、造船等の地場資源型工業が一部見られたものの、農業と漁業の一次産業が基幹産業の位置を占めていました。

しかし、隣接する札幌市の急激な発展の影響を受けて、昭和30年代後半から始まった民間開発事業者などによる大型住宅団地の造成や、昭和47年度からスタートした石狩湾新港の建設とその背後約3,000haにおよぶ工業・流通団地の開発の進展とともに本市の都市化が本格化しました。平成17年10月に石狩市は厚田村・浜益村と合併しましたが、地場産業構造としては、一次産業以外での変化はほとんどありませんでした。

国勢調査から本市の就業人口を見ると、昭和40年の4,139人が、平成22年には合併による増加を含めて26,518人と約6.4倍に増加しました。産業別シェアで見ると、昭和40年では一次産業64.9%、二次産業12.0%、三次産業23.1%となっていました。平成22年には一次産業5.3%、二次産業23.8%、三次産業68.0%となり、ここ40数年余りで本市の産業構造は一次産業中心から二次、三次産業中心へと変貌したことがわかります。なお、平成27年に行われた国勢調査による本市の総人口は57,436人と前回調査を下回り、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には46,564人と今後さらなる減少が見込まれています。【図表3】

市内の事業所は、平成26年7月の経済センサス - 基礎調査によると総数2,300事業所、従業者数27,990人であり、産業別で見ると、三次産業（公務除く）が1,699事業所（74.7%）、二次産業が554事業所（24.3%）、一次産業が22事業所（1.0%）の順となっています。平成21年の経済センサス - 基礎調査と比較すると、事業所数及び従業者数とも減少しています。【図表4】

このような近年の経済情勢の中、北日本最大の都市圏である札幌圏に位置する新港地域は、冷凍・冷蔵倉庫などの物流関連産業をはじめ、LNG基地などのエネルギー関連産業や、データセンターなどの情報関連産業等、多様な産業の集積が進んでおり、北



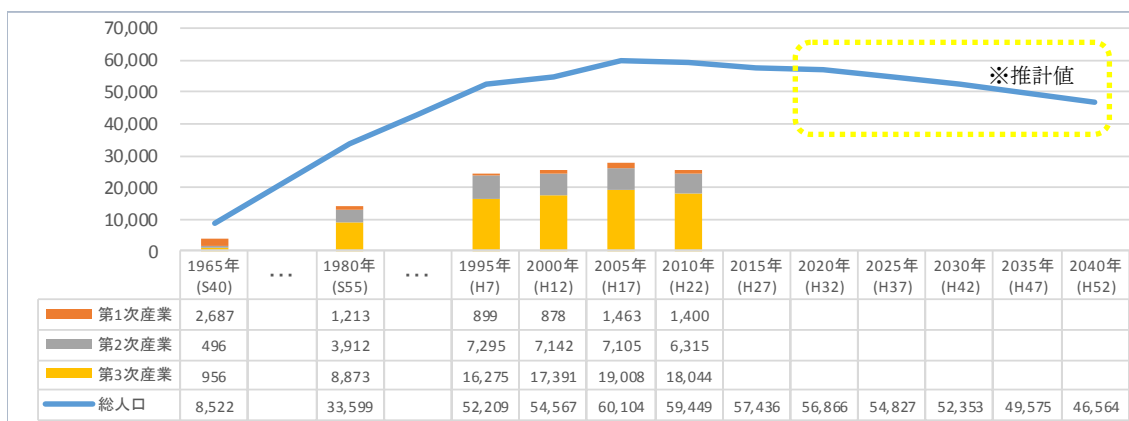
海道最大級の産業空間として、今後も更なる発展が期待されています。【図表5】

また、本市の農林水産業は、高齢化の進展に伴う後継者問題等多くの課題がありますが、都市近郊型農業の確立や、作り育てる水産業の確立を目指しているところであり、多様な産業集積を持つ新港地域との連携、さらには平成30年厚田区にオープン予定の道の駅石狩「あいろ一ど厚田」（以下「道の駅」という。）などにより、新たな価値の創出など大きな可能性があります。

一方、札幌圏に隣接するという、本市の地理的要因もあり、周辺地域や市内の顧客・消費者を取り込む力が弱く、札幌圏の大規模商業施設などへの消費の流出傾向がみられます。また、市内の商業地域では、移転や事業者の高齢化に伴う事業廃止の増加などから、空き店舗が散見されており、地域経済の核である商店街の魅力が低下し、集客力が落ち地域活力が低下していくことが懸念されます。【図表6】

【図表3：石狩市の就業人口の推移】

(単位：人)



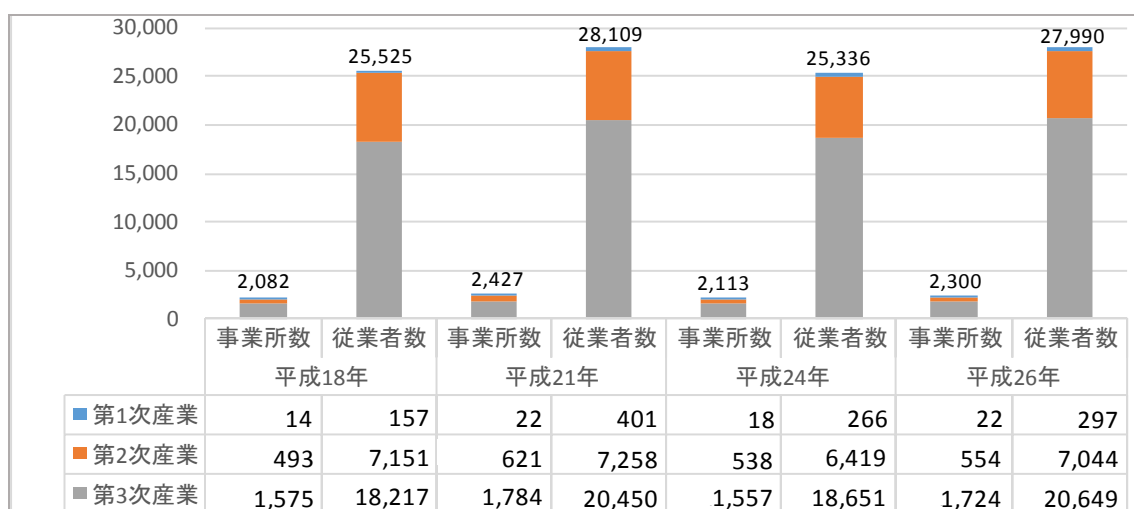
資料：2015年までは国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値。

・2015年は総人口のみ人口等基本集計結果（平成28年10月26日公表）による。

※詳細は資料1（P26）を参照

【図表4：石狩市の事業所数及び従業者数の推移】

(単位：所、人)

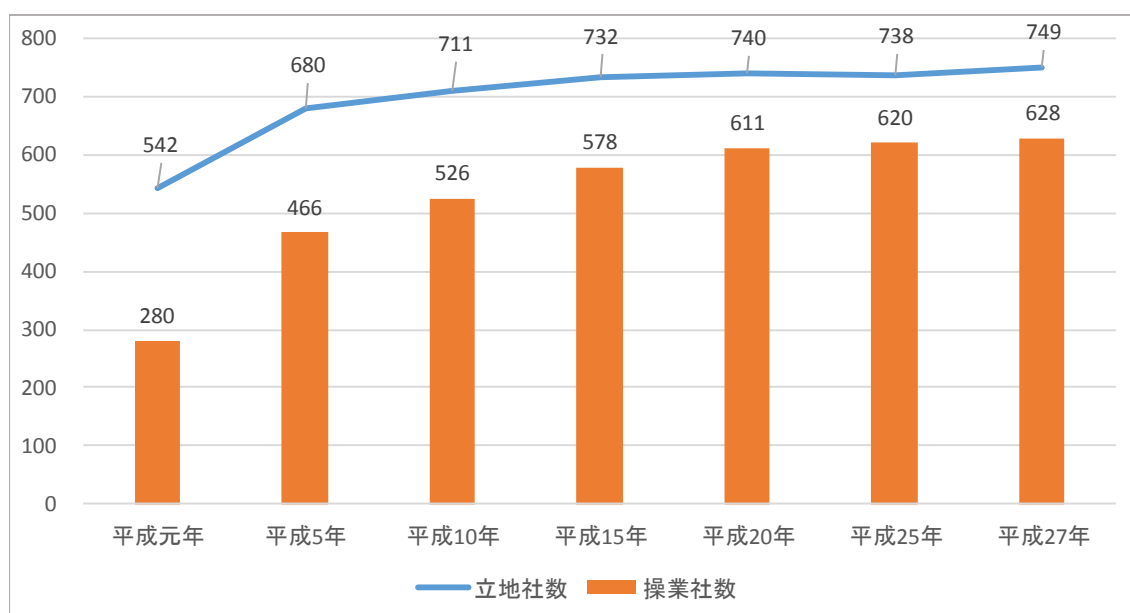


資料：経済センサス（各年10月1日現在）、平成18年のみ事業所・企業統計調査

※詳細は資料2（P27）を参照

【図表5：石狩湾新港地域の立地・操業企業数の推移】

(単位：社)



資料：石狩開発（株）（各年度末現在）

※詳細は資料3（P28）を参照

【図表6：民間消費に係る支出流出入の比較（2010年）】

(単位：億円、%)

	石狩市	札幌市	北広島市	北海道
地域内消費額	1,164	39,895	1,217	113,046
民間（住民）消費額	1,233	38,011	1,239	110,058
地域流出入額	-69	1,884	-22	2,988
支出流出入率	-5.6	5.0	-1.8	2.7

資料：RESAS 地域経済分析システム

・「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

### 3 農林水産業の振興

〔 関連振興計画：石狩市農業振興計画、石狩市森林整備計画、石狩市漁業振興計画 〕

#### ①現状

本市の農業は、高齢化や後継者不足により農業従事者、農家戸数は減少傾向にあり、担い手の確保が急務となっています。一方、旧石狩市域では都市近郊型農業が推進され、厚田区、浜益区では地域性豊かな農業が展開されており、多種多様な農畜産物に恵まれています。また、近年、消費者と事業者のニーズは多様化し、農業・農村に対する期待は膨らんでいます。【図表7】

そのような中、消費者の食の安全・安心への関心の高まりなどにより、地産地消の動きは拡がりつつあり、本市でも、「いしかり地産地消の店」認証事業、JAいしかり

地物市場とれのさとや市内各種イベントなどでの地産地消の推進が図られています。一方、農村地域との交流などグリーンツーリズム等へのニーズが高まる中、受入れ態勢は十分とはいえない状況にあります。

本市の林業は、市の森林面積が53,169haと市の総面積の74%が森林であり、特に厚田区、浜益区では総面積の8割以上が森林であり、暑寒別天売焼尻国定公園の一部ともなっています。

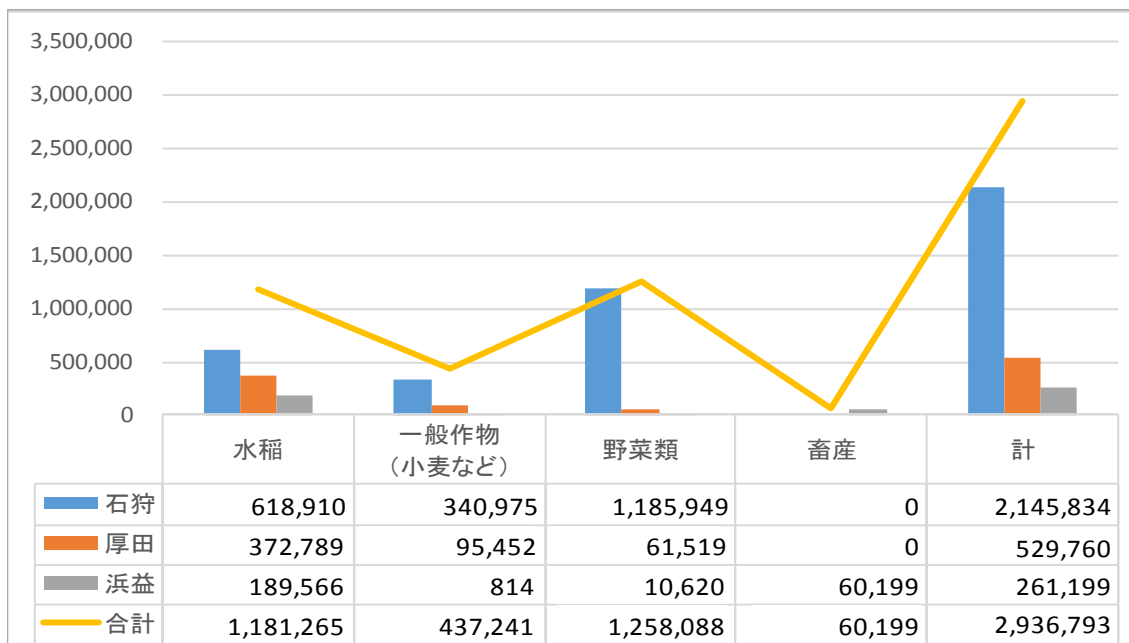
本市の水産業は、沿岸漁業が中心であり、魚種別生産量では、さけやにしんを中心とした魚類が最も多く全体の3/4を占め、次いで、ほたてを中心にした貝類となっています。また、生産額においては、さけ、にしん、なまこ、ほたてなどが多くなっています。【図表8】

水産物は、食糧供給において重要な役割を果たしており、漁業の持続的発展は今後とも不可欠ですが、本市の漁業を取り巻く環境は、魚価の低迷、漁業就業者の高齢化や後継者不足など多くの課題を抱えています。

このような中、浜益区における農漁業従事者専用住宅の整備や、石狩湾漁業協同組合が中核となり、さけ、にしん、はたはたなどのつくり育てる漁業の推進、漁場環境保全のための森づくりの推進などが行われています。

【図表7：石狩市の農業取扱高（平成27年）】

（単位：千円）

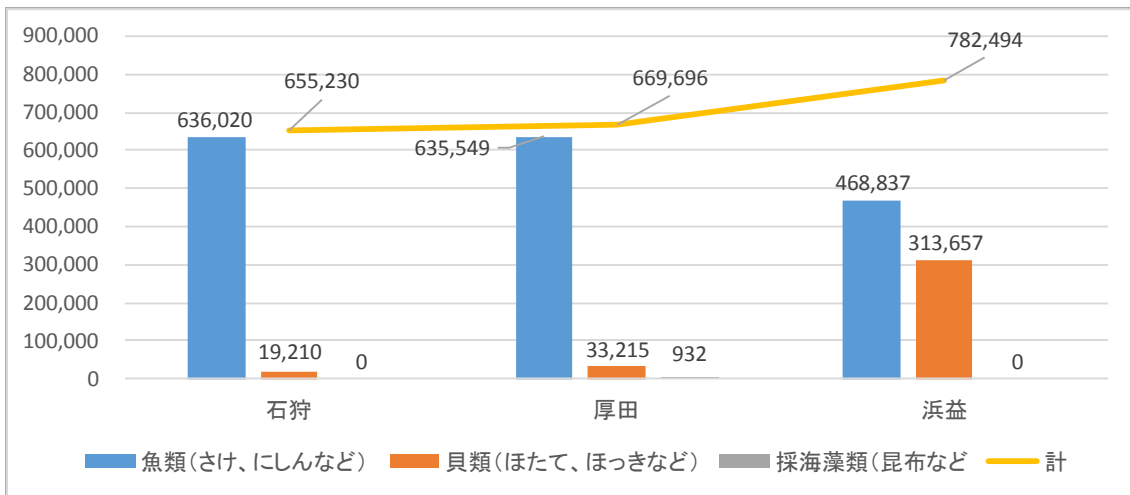


資料：石狩市農業協同組合、北石狩農業協同組合（期間 平成27年2月～平成28年1月）

※詳細は資料4（P29）を参照

【図表 8 : 石狩市の漁業取扱高 (平成27年)】

(単位 : 千円)



資料 : 石狩湾漁業協同組合 (期間 平成 27 年 1 月～平成 27 年 12 月)

※詳細は資料 5 (P30) を参照

## ②課題

地産地消が拡がりを見せる中、今後一層消費者と農業者との交流促進を図るなどの取り組みを行い、そのような動きの中から、認知度の向上、品質向上や販路拡大を図り、他地域で生産される農林畜水産物と差別化された石狩ブランドの確立を図ることが求められます。平成20年に産業間の連携を図り石狩製品の需要拡大と新たな商品、販路、地域ブランド等の創出を目的として、「石狩イコロの会」が発足し、定期的な例会を開催するなど活発に活動を行っています。

このような農商工連携の動きのさらなる推進や、6次産業化を目指す生産者への支援などにより、ブランド化の推進や地域特産品を活用した消費者ニーズにマッチした付加価値の高い新商品・新サービスの開発などが期待されます。また、農林水産業と連携した地域経済振興としては、本市の特性を活かし、観光農園や直売所などの活用はもちろん、多様な水産物を扱う朝市や、森林、海岸などの自然環境などを多角的に活用したグリーンツーリズム等の推進や安全・安心な石狩の特産品の海外への販路開拓も求められています。

## 4 商工業の振興

### < 4-1 商業 >

#### ①現状

本市の平成26年の小売事業者数は、商業統計調査によると225店、従業員数2,203人、年間販売額は約423億5,500万円、売場面積55,600㎡となっており、平成24年の経済センサス活動調査と比較すると年間販売額が約9.3%増加した一方、それ以外の項目は減少しています。[図表 9]

また、平成26年における経営水準は、1店当たりの年間販売額は約1億8,820万円、市民1人当たりの年間販売額は約71万円であり、小売吸引率は65.8%となっており、札幌市、北広島市と比較してそれぞれ最も低くなっています。【図表10】本市の消費者が札幌広域商圏の衣料や耐久消費財等の買回品を市外で購入する流出率を見ると、主に自家用車を利用し、本市に近接している札幌圏の大型商業施設での消費行動が行われており、流出率はおよそ6割という高い割合となっています。【図表11】

本市においては、軌道系交通機関がないこと、また、人口が密集する地域では大規模な団地開発や土地区画整理事業によって都市基盤整備が進められ、開発エリア毎に商業業務地区などが形成され、商店の集積が進まず、大型店の進出によりさらに商店街が衰退しました。現在は、人口減少による経済の縮小傾向、事業主の高齢化による廃業、店舗を持たないインターネット販売の活発化などにより、商店の集積はより一層困難な状況となってきました。

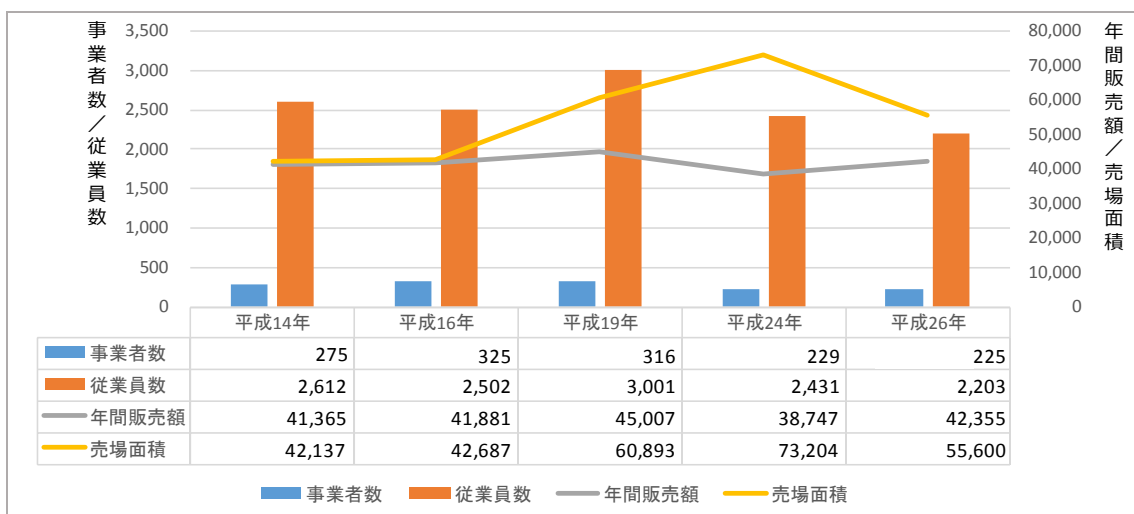
一方、石狩イコロの会や、いしかり地産地消の店認証制度、ブランド推進事業など、地域の食資源を活用した連携や取り組みが活性化してきており、今後のさらなる展開が期待されます。

また、平成22年国勢調査では本市に常住する就業者の内12,795人が本市外で就業し、本市外に常住する就業者で本市内へ就業する者は14,541人となっています。このことは、就業人口が、本市から一方的に流出するのみではなく、それ以上に、札幌市（特に隣接する区）などから本市へ流入している状態になっているとともに、本市への流入超過の傾向にあることを表しています。【図表12】

新港地域で進む産業集積が、就業人口の流入増に大きく寄与していると考えられ、この地域の発展と共に、更なる雇用の拡大、住宅需要、通勤者による消費行動などさまざまな経済効果が見込まれます。

【図表9：石狩市の小売業の推移】

(単位：人、百万円)

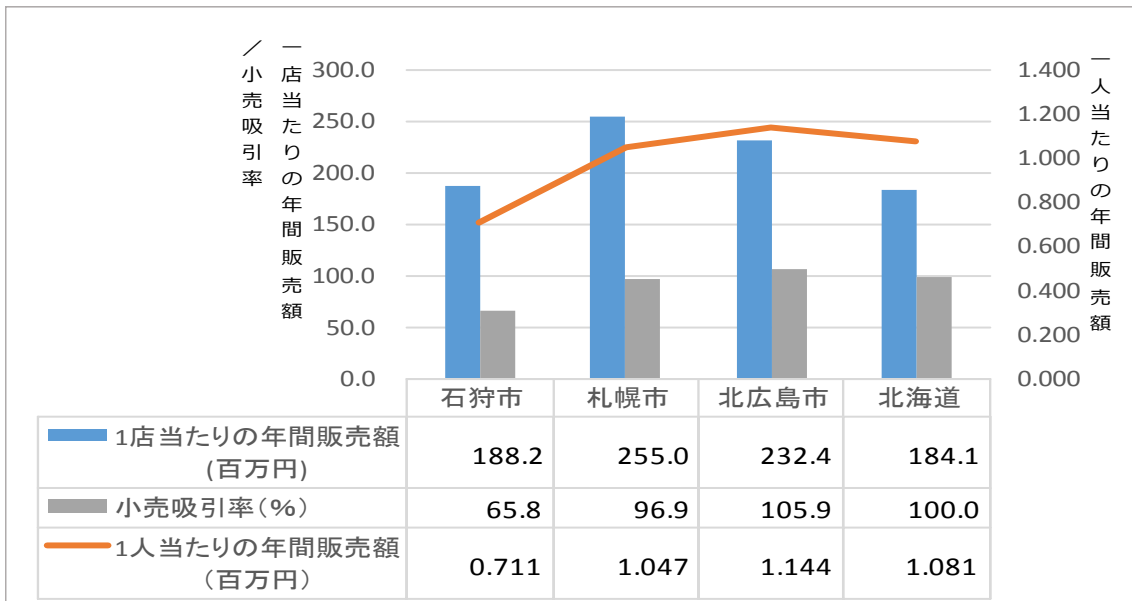


資料：商業統計調査、平成24年のみ「経済センサス活動調査」

※詳細は資料6（P31）を参照

【図表10: 小売業経営水準の比較(平成26年)】

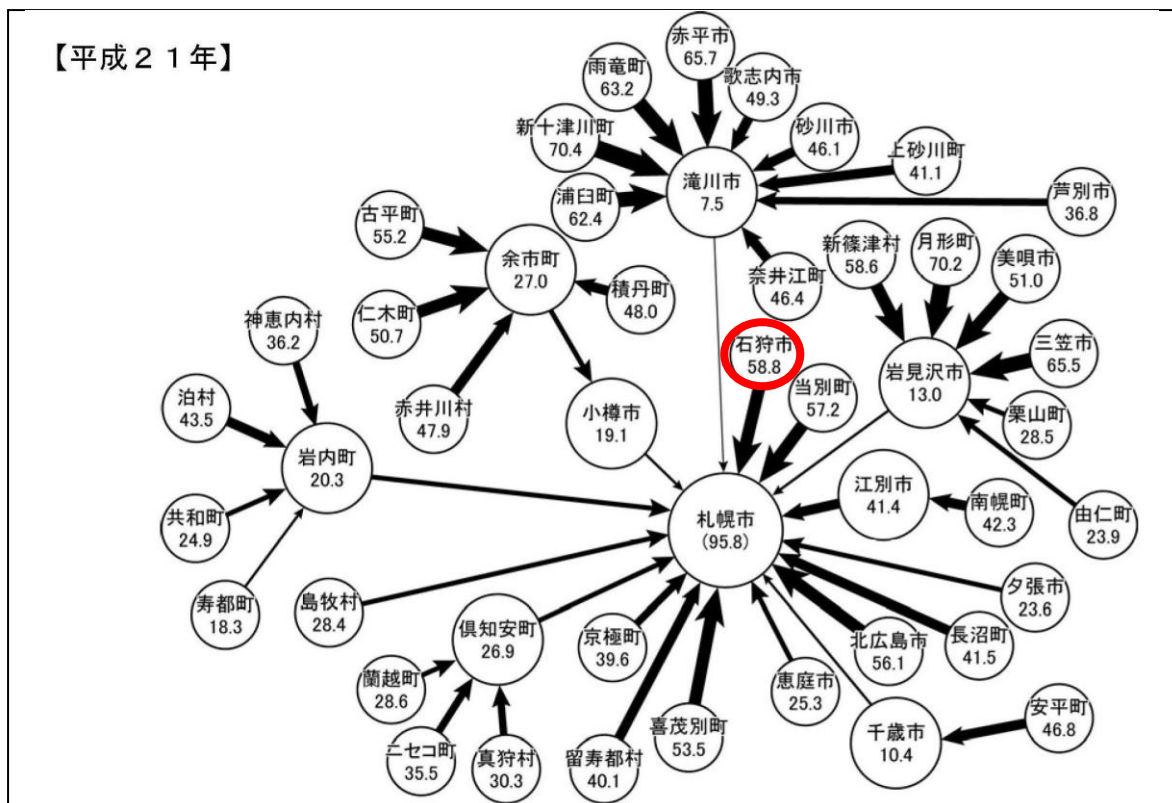
(単位: 百万円、%)



資料: 年間販売額は、商業統計調査及び住民基本台帳(各年6月末現在)による。  
 ※詳細は資料7(P32)を参照

【図表11: 札幌広域商圏の買回品の流出率】

(単位: %)



資料: 平成21年度北海道広域商圏動向調査報告書(平成22年2月北海道経済部商工局)

- ・ 矢印方向が流出先
- ・ ( ) 内数値は地元購買率

【図表12：石狩市の就業者の状況】

(単位：人)

## i) 石狩市民の就業する市町村

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
石狩市に常住する就業者	26, 111	28, 314	26, 518
石狩市で就業	12, 381	14, 736	13, 310
他市町村で就業 (流出就業者)	13, 730	13, 578	12, 795
札幌市	12, 656	12, 399	11, 306
その他	1, 074	1, 179	1, 489

※平成 22 年の「石狩市に常住する就業者」には就業地不詳者 413 名を含む。

## ii) 石狩市で就業する者の居住する市町村

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
石狩市で就業する者	25, 404	29, 643	27, 851
石狩市に常住	12, 381	14, 736	13, 310
他市町村に常住 (流入就業者)	13, 023	14, 907	14, 541
札幌市	11, 595	13, 337	12, 876
北・東・西・手稲区	9, 825	11, 360	11, 151
その他の区	1, 770	1, 977	1, 725
その他	1, 428	1, 570	1, 665

資料：国勢調査

・平成 12 年の石狩市には、厚田村、浜益村を含まない。平成 17 年は 3 市村の合併により合算されている。

## ②課題

本市の商業は、全体的に見ると、依然厳しい状況にあります。地域資源を活かすとともに、新たな資源や人材の発掘・育成、創業のための支援を促進していかなければなりません。また、第一次産業者及び二次・三次産業の企業・団体の連携や異業種間交流などの情報交換を多様に展開し、地域ブランドの開発などに積極的に取り組む必要があります。

また、商店街は利便地域である一方、地域コミュニティの場でもあることから、コミュニティ機能を有した商店街を目指し、商店街・地域住民・町内会・福祉事業者等が密接につながりを持ち、地域と事業者が一丸となりそれぞれが役割を担い、一過性ではなく恒常的な地域活性化策を検討する必要があるとともに、近年増加傾向にある買物弱者への対策についても早急に検討を進める必要があります。

新港地域への通勤者や、観光客の消費の取り込み、人口減少や高齢化社会への対応、ライフスタイルの変化や健康志向、ネット通販市場の拡大により多様化する消費者ニーズを的確に捉え、地域経済へ波及させる取り組みが必要となっています。

## &lt; 4-2 製造業・建設業 &gt;

## ①現状

平成26年の工業統計によると、市内製造業の事業所数は124社、従業者数は3,930人、

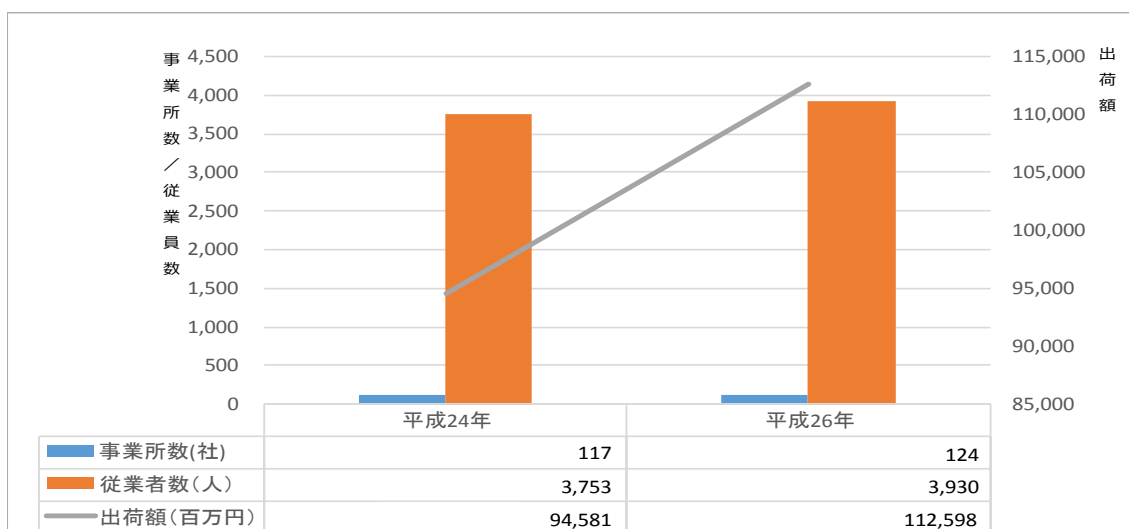
出荷額は約1,126億円となっており、平成24年と比較するとこれらは全て増加しています。出荷額は業種により増減にばらつきが見られ、金属製品製造業は持ち直しの動き、食品製造業は減少傾向が見られます。【図表13】

製造業と並んで本市の二次産業の主力となっている建設業は、新港地域や住宅団地の開発を中心とした昭和40年代以降の本市の急成長と軌を一にして発展してきました。

しかし、将来的には人口減少と少子高齢化など社会構造の変化に伴う国内経済の縮小などが予想され、今後も予断を許さない状況に置かれています。【図表14】

【図表13：石狩市の製造業の事業所数・従業員数・出荷額の推移】

(単位：社、人、百万円)

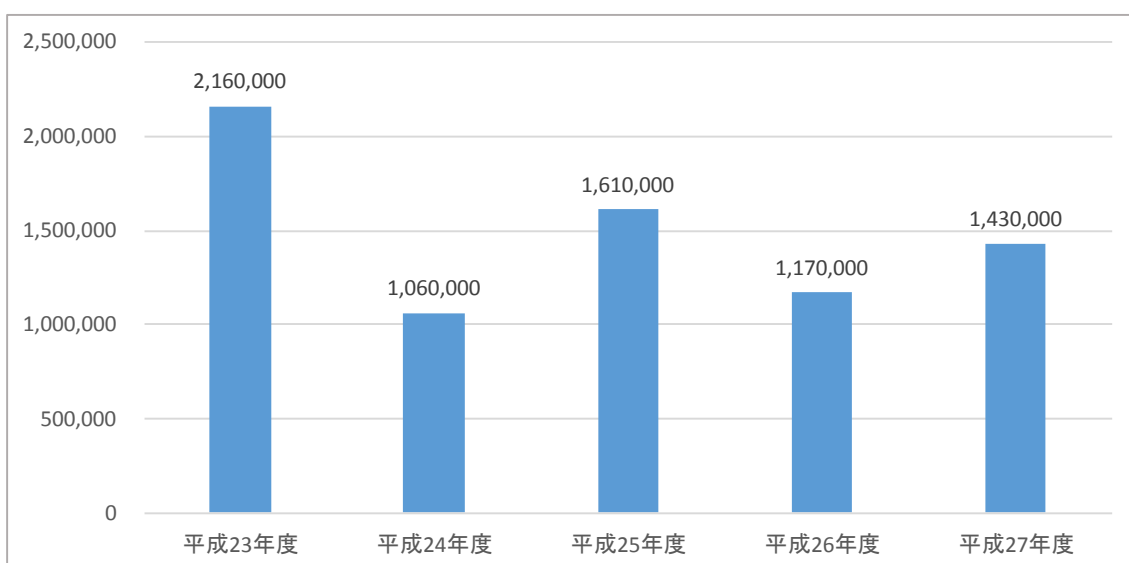


資料：工業統計調査（従業員4人以上の事業所、各年12月末現在）

※詳細は資料8（P33）を参照

【図表14：石狩市発注工事の市内建設事業者受注状況の推移】

(単位：千円)



資料：石狩市建設事業協会調べ（除雪事業を除く）

※詳細は資料9（P34）を参照



## ②課題

製造業は、異業種等連携を進める中で、新たな製品・技術の開発促進や、付加価値の向上を図り、また、消費者ニーズに合わせたインターネット販売部門の創設などの経営革新も求められています。

建設業は、インフラの維持管理、災害対応など地域社会を支える基幹産業です。しかし、人材不足など経営を取り巻く環境は厳しいことから、業界の再編や新分野への進出など、積極的な経営基盤の強化に努め、継続経営を可能にする方策を講じることが必要です。

### < 4-3 雇用・勤労者対策 >

#### ①現状

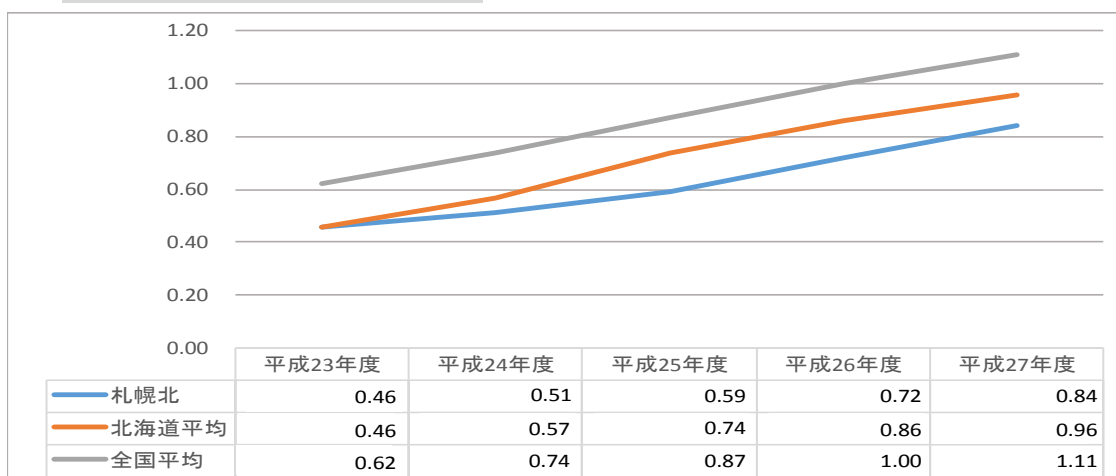
有効求人倍率については、全国、北海道はもとより、石狩市（浜益区を除く）を管轄するハローワーク札幌北エリアにおいても上昇傾向にあります。その一方で、少子高齢化の進展などを背景に、若年者自体の数が少なくなることにより、労働力不足が深刻化してきており、今後もこの状況は続くものと考えられます。また、若年者雇用を取り巻く状況は、就労経験不足、雇用のミスマッチなどによる離職、非正規雇用の常態化など懸念すべき状況であり、我が国の次世代を担う若者に対する積極的な対策が求められています。【図表15】

そのような中、新港地域への企業立地による雇用の創出に期待が寄せられています。

また、平成22年6月より、ハローワーク札幌北と市が連携し、市役所本庁舎内にジョブガイドいしかりが開設され、求人検索機の配備や職業紹介状の発行が可能となったこと、就業アドバイザーによる就業相談体制の構築などにより、求職者への就業支援が格段に向上しています。また、同施設の開設に伴い、市とハローワーク札幌北との連携が強化され、求職者への迅速な対応が可能となっています。【図表16】

【図表15：有効求人倍率の推移】

(単位：倍)



資料：北海道労働局 安定所別月間有効求人倍率（常用）の推移

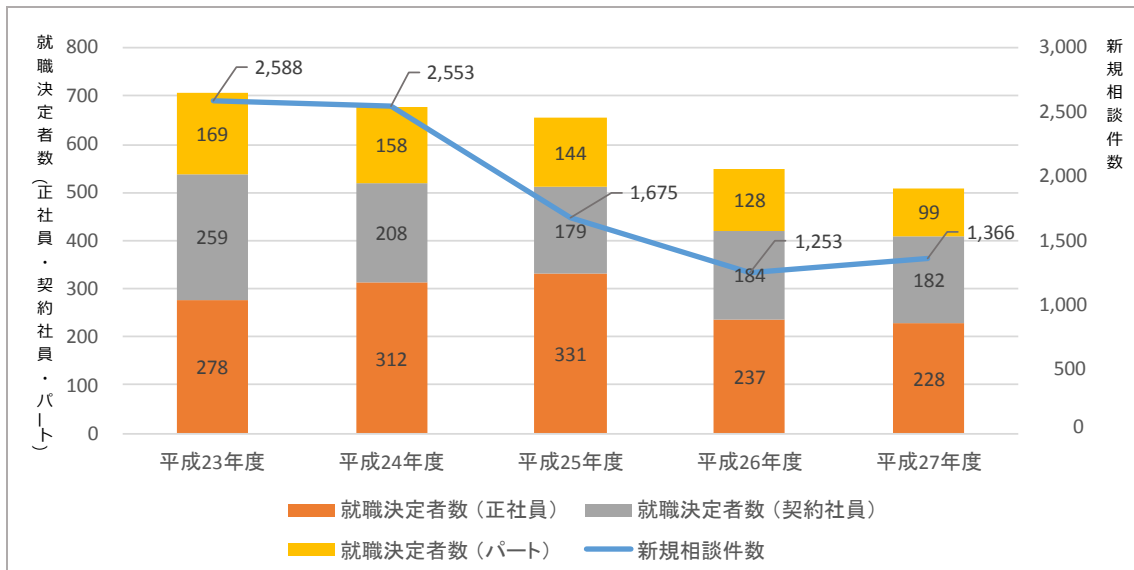
・年度の数値は年度平均値

・ハローワーク札幌北のエリア：札幌市北区、東区、石狩市（浜益区除く）、当別町

※詳細は資料10（P35）を参照

【図表16：ジョブガイドいしかりにおける新規相談件数及び就職決定者数の推移】

(単位：件、人)



資料：石狩市企画経済部商工労働観光課（各年度末現在）

・年度の数値は年度平均値

・ハローワーク札幌北のエリア：札幌市北区、東区、石狩市（浜益区除く）、当別町

※詳細は資料11（P36）を参照

## ②課題

雇用機会の拡大のためにもっとも簡易な手段は、企業誘致によりその受け皿を確保することですが、より多くの雇用創出効果を得るためには、新規立地企業と既存企業との積極的な連携を進め、地域経済のさらなる活性化を図る必要があります。

また、本格的な少子高齢化時代を迎え、現役時代のノウハウを活かせる新現役世代の活用や、季節的労働力の通年化、さらには出産や子育てなどで一旦現役を退いた主婦層など今まで未活用であった多様な労働力を積極的に活用するために総合的な検討を行うことが求められます。

新港地域では、深夜操業を行う企業、障がい者雇用を推進する企業、繁忙期の季節的な雇用が必要な企業など、多種多様な業種の企業が操業しており、様々な労働力が求められていますが、本市においても雇用のミスマッチが多く、景気の回復と共に根本的なミスマッチの是正が図られることが望まれます。

また、優秀な人材の確保、雇用した人材の育成は、組織力の向上による事業の安定的存続と成長への鍵となります。企業活動による地域経済の活性化を推し進める上でも重要な視点であり、各事業者の積極的な取り組みが求められます。

## 5 観光の振興

〔 関連振興計画：石狩市観光振興計画 〕

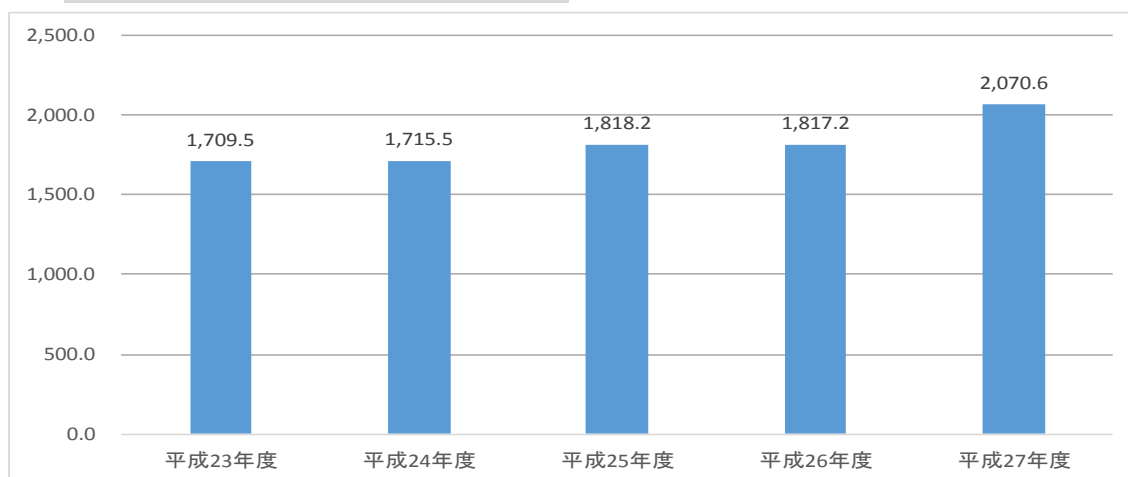
### ①現状

本市における観光は、隣接する札幌近郊からのレジャー客などをはじめ、平成27年度は207万人の観光客が訪れました。〔図表17〕 海水浴場や桜の名所、さらには各種イベントなどの開催により、地の利を活かした集客ができて一方、そのほとんどが道内の日帰り客であり、市内観光施設等への経済効果は限定的なものになっている現状にあります。

また、昨今急増する訪日外国人旅行者（インバウンド）について、近隣の札幌市には平成27年度に約191万人もの外国人が宿泊をされており、札幌市を訪れる外国人旅行者を本市に誘導できるよう、地域の観光資源の磨き上げやプロモーション、さらには地域における受入体制の整備が必要です。

【図表17：石狩市観光客入込数の推移】

（単位：千人）



資料：石狩市企画経済部商工労働観光課（各年度末現在）

※詳細は資料12（P37）を参照

### ②課題

本市の最大の観光資源である海水浴場について、近年、レジャーの多様化などもあり、特に若者の海離れが顕著となっていることから、安全・安心な海水浴環境の整備はもちろん、今までの海水浴場とは違った新たな楽しみ方や魅力の創出が必要であるとともに、海水浴客や日帰り客が地域経済に波及効果をもたらすような仕組みづくりが求められています。

また、第一次産業の体験メニューや産業観光を組み込んだツアーについては、既存商品の磨き上げを行うとともに、新たなメニュー開発や商品化促進のためのプロモーション活動を行う必要があります。近年の健康志向の高まりによりスポーツなどによる観光振興、他市町村と連携した広域観光ルートの開発、事業者との共同プロモーション

ョンなども今後の取り組み強化が求められています。

また、道の駅を拠点とした周遊観光資源の掘り起こしや、周遊観光メニューの創出が急務となっています。

さらには、急増する訪日外国人旅行者（インバウンド）の受入体制については、市内観光事業者等とも連携した受入体制の整備が喫緊の課題となっています。

## 6 石狩湾新港地域の振興

### ①現状

新港地域は、昭和45年7月に閣議決定された第3期北海道総合開発計画を受け、昭和47年8月に石狩湾新港地域開発基本計画が策定され、これまで開発が進められてきており、本市発展の原動力となっています。

この地域の核となる石狩湾新港の平成27年取扱貨物量は、過去最高の約562万トン、また、韓国・中国との外貿定期航路が週3便結ばれているなど、北海道日本海側における海上輸送の拠点的な役割を担っています。【図表18】

当地域は、札幌圏に位置する優位性等から、企業の集積規模は北海道内最大級であり、国内でも有数の産業空間です。

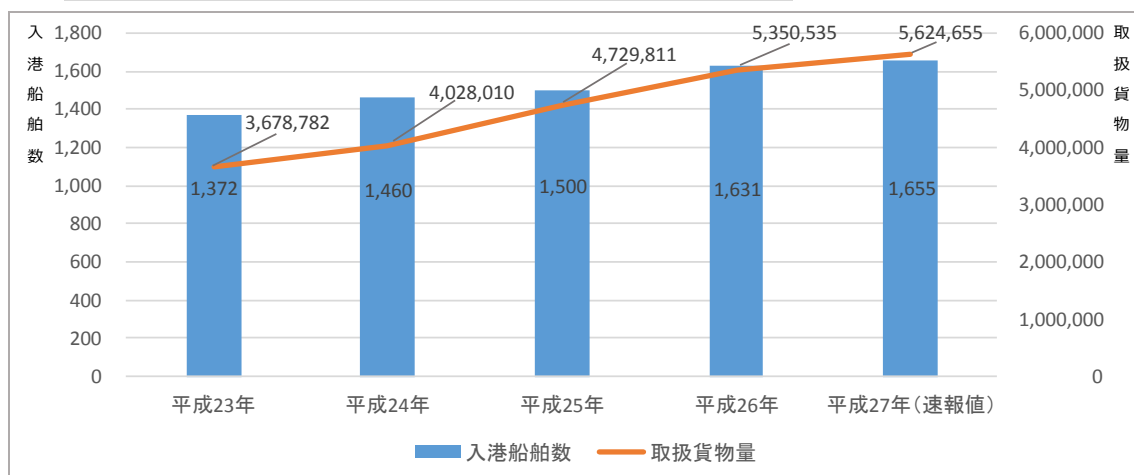
このことから、本市の経済の中核を担うとともに、税収や雇用などで本市を支える重要な基盤として、本市の持続的な発展を支える礎でもあります。

現在、当地域には、物流や機械金属、食品等の企業が集積しているほか、近年では、特にエネルギー関連企業や、データセンター等、立地業種の多様化が進んでおり、平成27年度末には749社が立地、628社（内石狩市域568事業所）が操業しています。

【図表5】

【図表18：石狩湾新港入港船舶数及び取扱貨物量の推移】

（単位：隻、トン）



資料：石狩湾新港管理組合

※詳細は資料13（P38）を参照

## ②課題

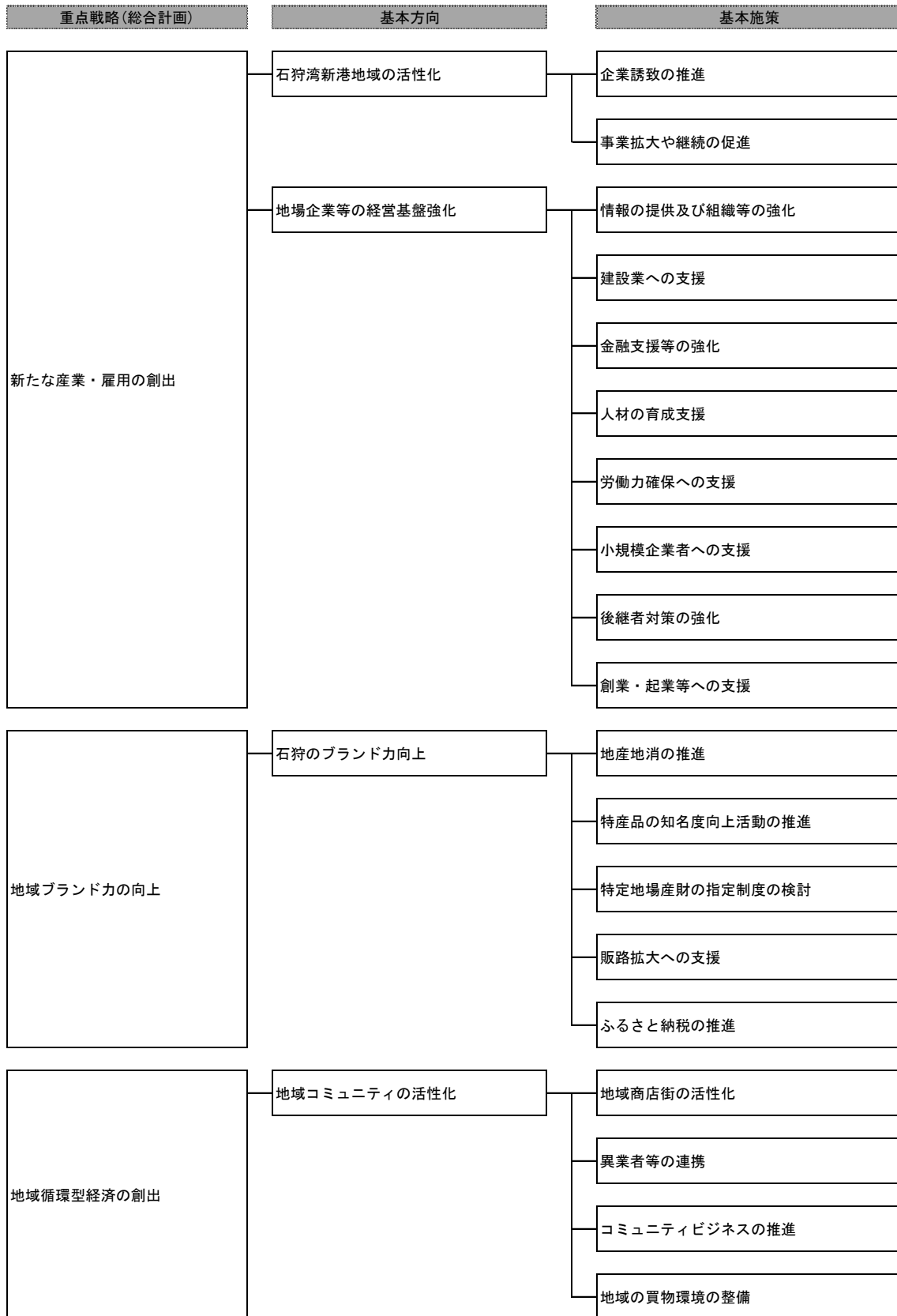
本市発展の原動力である新港地域の持続的な成長を維持するには、産業空間としての充実した基盤を構築することが必要です。

具体的には、石狩湾新港の海上輸送ネットワークの拡充に加え、社会資本の投資などの未来への投資により、立地企業の新たな設備投資の促進や、新たな企業進出など、持続的な民間投資が促されていくものと考えられます。同時に、人材の育成や技術開発への支援など、ソフト面でのバックアップ体制の充実も重要です。

これらの民間投資による活力を市内全域へ波及させるためには、様々なビジネスチャンスが生まれ、そして広がる可能性を高めるため、新港地域内外の企業や団体等と交流を積極的に進めることも必要です。

### **第3章 地場企業等活性化に向けての施策方針**

【図表19：石狩市地場企業等活性化計画（第4次計画）体系図】



## 1 石狩湾新港地域の活性化

既存地場企業等の地域内発型産業（産業クラスター）の拡大・成長による経済活性化は、その波及効果が地域に及ぶまでに時間を要する一方で、新規の企業立地は、その活動に伴う雇用創出・設備投資が行われるなど経済の活性化に即時性があります。

このことに加え、新規立地企業と地域との互恵関係の構築は、新港地域のみならず本市全体に経済波及効果を及ぼすことも期待されます。

### （1）企業誘致の推進

企業訪問、首都圏等で開催される展示会など、様々な機会により、新港地域の優位性などの魅力を情報発信することにより、新港地域への企業誘致に努めます。

### （2）事業拡大や継続の促進

立地後もコンタクトすることにより、本市行政等へのニーズを把握するとともに、丁寧なフォローアップに努め、既操業企業の事業拡大・設備投資を支援します。

## 2 地場企業等の経営基盤強化

人口減少・少子高齢化社会の進行やライフスタイルの多様化など社会構造の変化に伴い、地場企業等もその変化に対応する必要があり、社会構造の変化をいわずらに不安視するのではなく、新しい経済社会の胎動と積極的に位置付ける意識が重要です。

しかし、地場企業等のほとんどは小規模企業者を含む中小企業であり、中小企業は一般的に、大企業と比べ経営基盤が小さいため、人材の確保・育成をはじめ、資金面や新たな事業展開にかかるノウハウ不足など、多くの課題を抱えていることから、地場企業等の経営基盤強化を支援します。

### （1）情報の提供及び組織等の強化

大学や公的試験研究機関、各種経済団体、国、近隣自治体との連携を積極的に図り、研究機関の有する情報、産業クラスターに関する情報、各種支援制度、先進成功ビジネス事例などについての提供を図るとともに、これらの情報等を必要とする企業等にタイムリーに提供する手法などを検討します。

また、市と市内経済団体における協働・連携を強化し、情報の共有を図り、地域経済活性化に向けた支援体制の強化を図るとともに、分野横断的な産業支援に努めます。

### （2）建設業への支援

既存住宅を社会資産として長期にわたり活用し続けるための「長寿命化リフォーム」



を推進するため、リフォーム関連イベント等を支援するとともに、総合評価落札方式の試行の拡大、公共工事発注の平準化や小規模修繕契約希望者登録制度のさらなる活用促進を図ります。

### (3) 金融支援等の強化

制度融資、政策金融機関の融資などについて、適切な情報提供を図るとともに、実際に融資を受けようとする事業者のニーズ把握手法や、市の制度融資のさらなる改善に向けた検討を進めます。また、市と市内経済団体が連携し、新事業創出、販路拡大などにも対応した経営相談体制の充実を図ります。

### (4) 人材の育成支援

事業者、被雇用者、未就業者などを対象としたセミナー等人材育成事業の実施や、関連機関が実施する人材育成事業の情報提供を図るとともに、対象者への的確な周知方法の検討を進めます。

また、石狩市季節労働者通年雇用促進協議会とも連携し、市内被雇用者等の通年雇用化に向けた各種方策について検討します。

### (5) 労働力確保への支援

労働力確保に向けた支援制度などの情報提供を図るとともに、関係機関とも連携し、学生、アクティブシニア、さらには主婦層など多様な労働力の確保に努めます。

また、近年増加傾向にある技能実習生を含めた外国人労働力の受入環境の整備について、国等の動向を踏まえ検討します。

### (6) 小規模企業者への支援

小規模企業者の経営安定に向け、市内外の関係機関と連携して経営指導を行ったり、必要な人材の育成や誘致など経営体質の強化に努めます。

また、小規模企業者の事業継続を図るため、効果的な手法等の活用に向けた相談体制の確保など、事業承継の円滑化に努めます。

### (7) 後継者対策の強化

市内外の関係機関と連携し、後継者の確保が特に難しい市内中小企業が必要とする人材のニーズ把握に努めるとともに、U I Jターン（※）を含め地方での就業を望む学生を含めた若者とのマッチング支援を行うなど、後継者の確保に努めます。

※U I Jターン…大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のことで、Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地近くの地方都市に移住する形態を指す。

### (8) 創業・起業等への支援

市内における創業・起業活動を促すため、関係機関とも連携した相談体制を確立する

とともに、創業・起業に向けた各種セミナーの開催など創業・起業しやすい環境づくりに努めます。

また、新規事業の立ち上げや新商品の開発などに対し、融資以外での資金調達手法として「クラウドファンディング」を活用できる環境の整備に努めます。

### 3 石狩のブランド力向上

本市は、優れた自然環境・景観、豊富な農水産物などの魅力を有する一方、600社以上が操業する石狩湾新港地域を有する、第一次、二次、三次産業の揃っているまちです。

地場産財等のブランド化に向けて、既に高い認知度を持つ「石狩鍋」などのキーワードを活かし、販路拡大に向けた国内外での物産機能及び各種プロモーション活動を強化し、さらなる産業基盤の構築を目指します。

#### (1) 地産地消の推進

各種イベントや認証事業の実施、直売所や道の駅等で積極的に展開するとともに、地域通貨の活用を検討するなど、地場産財の地域内流通の取り組みを推進します。

#### (2) 特産品の知名度向上活動の推進

地場産財の知名度が向上するよう、様々なコンテンツを活用して地域内外において継続的なPR活動を推進するとともに、各種認証制度の活用などを検討します。

また、国内にとどまらず、海外への特産品輸出に向けたPR活動などの取り組みについても検討します。

#### (3) 特定地場産財の指定制度の検討

地場産財の抽出方法、特定地場産財の位置付け、支援方法、波及効果を高める仕組みなど、ブランド化に関連する指定制度設計を検討するとともに、関係機関とも連携し、制度にふさわしい特産品の開発にも取り組みます。

#### (4) 販路拡大への支援

地場産財を国内外のバイヤーや消費者へ直接訴求するイベント（アンテナショップ、見本市、ビジネスマッチングイベント、商談会など）への出展等を支援するなど、地産外消（地産外商）に積極的に取り組みます。

また、地場産財のブランド化から販路拡大まで一貫して取り組むため、物産機能の強化についても併せて検討します。

#### (5) ふるさと納税の推進

地場産財の普及・啓発を目的に、ふるさと納税の返礼品として地場産財の提供を通じ、地場産財の販路拡大や知名度向上、さらには地場産財のブランド化を推進するとともに、新たな石狩ファンの創出に努めます。

## 4 地域コミュニティの活性化

本市では、小売吸引率が低いなど、小売業を取り巻く環境は依然として厳しく、移転や事業者の高齢化による廃業などで空き店舗が増える傾向にあり、商店街の魅力低下が集客力のさらなる低下につながっていくことが懸念されます。これに歯止めをかけるためには、個店だからこそできるきめ細やかなサービス・魅力の磨き上げを常に心掛け、変化・多様化する消費者ニーズを捉えていかなければなりません。

また、人口減少・少子高齢化社会の進行などにより今後の地域コミュニティの重要性が高まっていることを受け、地域を担う人材の確保が喫緊の課題となっており、人材の確保から育成、さらには地域が必要とする人材を地域内外から広く呼び込み、地域内における異業種間の交流を進めるなど、地域コミュニティの活性化を目指します。

#### (1) 地域商店街の活性化

新港地域への就業者（市外からの就業者）や観光客など新たな購買層への情報発信に努めるとともに、購買層の受入側となる商店街などの魅力の向上を目指し、関係機関と連携して取り組みます。

また、地域内での経済循環を促すことにより、商店街の活性化を目指します。

#### (2) 異業者等の連携

新港地域内外との交流、新規立地企業と既存企業との交流、異業種交流、産学官連携や農商工連携など多様な連携を推進し、経済活動に有益な情報共有や、地域内取引関係の強化をはじめ、新商品、新技術の開発、既存商品のブラッシュアップによる付加価値向上などを目指し、各種交流会を開催するなど「場」の提供、さらには人材の育成に努めます。

#### (3) コミュニティビジネスの推進

地域の課題に対応したコミュニティビジネス促進及びそれに関わる人材の育成や活用について検討します。

また、コミュニティビジネスの推進により、商店街・地域住民・福祉事業者等が連携し、地域コミュニティの活性化を図ります。

(4) 地域の買物環境の整備

今後の人口減少、少子高齢化といった地域の実情、消費者ニーズ、事業者の経営環境等の実態を把握するとともに、関係機関と連携し、地域の買物環境の整備に向けた検討を進めます。

# 資 料

資料1 石狩市の就業人口の推移

(単位：人、%)

区分	昭和40年		昭和55年		平成7年		平成12年 (厚田村、浜益村)		平成17年		平成22年		平成27年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総人口	8,522		33,599		52,209		54,567 (5,167)		60,104		59,449		57,436	
就業人口	4,139		14,007		24,665		26,111 (2,596)		28,314		26,518		—	
就業率	48.6		41.7		47.2		47.9 (50.2)		47.1		44.6		—	
産業別	第一次産業	2,687 64.9	1,213 8.7	899 3.6	878 (713) 3.4 (27.5)	1,463 5.2	1,400 5.3	—	—					
	第二次産業	496 12.0	3,912 27.9	7,295 29.6	7,142 (674) 27.4 (26.0)	7,105 25.1	6,315 23.8	—	—					
	第三次産業	956 23.1	8,873 63.3	16,275 66.0	17,391 (1,209) 66.6 (46.5)	19,008 67.1	18,044 68.0	—	—					

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

- ・国勢調査における産業総数には不詳を含むため、産業別内訳を合計しても就業人口総数に一致しない。
- ・平成12年の上段：石狩市、下段：( )内は厚田村、浜益村の合計（外数）
- ・平成17年は3市村の合併により合算されている。
- ・平成27年は総人口のみ人口等基本集計結果（平成28年10月26日公表）による。

資料2 石狩市の事業所数及び従業者数の推移

(単位：所、人)

区 分	平成 18 年		平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年			
	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者		
総 数	2,082	25,525	2,427	28,109	2,113	25,336	2,300	27,990		
農 林 水 産 業	14	157	22	401	18	266	22	297		
第 二 次 産 業	鉱 業	2	11	2	14	3	12	3	15	
	建 設 業	289	2,561	388	2,682	324	2,073	336	2,314	
	製 造 業	202	4,579	231	4,562	211	4,334	215	4,715	
	小 計	493	7,151	621	7,258	538	6,419	554	7,044	
第 三 次 産 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4	88	3	72	2	25	4	86	
	情 報 通 信 業	14	296	17	144	12	141	11	154	
	運 輸 業	141	3,897	186	5,375	174	5,050	178	4,794	
	卸 売 ・ 小 売 業	480	5,096	535	5,455	470	5,720	503	6,017	
	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	195	988	235	1,160	206	994	213	1,052	
	金 融 ・ 保 険 業	25	166	32	204	31	172	27	144	
	不 動 産 業	16	63	55	324	52	419	54	476	
	サ ー ビ ス 業	医 療 ・ 福 祉	148	2,264	155	2,459	142	2,714	203	2,893
		教 育 ・ 学 習 支 援 業	88	1,016	84	995	52	410	83	1,200
		複 合 サ ー ビ ス 業	33	390	26	243	23	191	24	302
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業				60	360	56	317	60	333	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業		406	3,366	197	1,758	174	1,245	180	1,467	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 な し)			174	1,315	163	1,253	159	1,127		
公 務	25	587	25	586	—	—	25	604		
小 計	1,575	18,217	1,784	20,450	1,557	18,651	1,724	20,649		

資料：平成 18 年は、事業所・企業統計調査による。「事業所統計調査」の名称で昭和 22 年に開始され、平成 8 年の調査から「事業所・企業統計調査」と名称を変更。平成 18 年の調査を最後とし、平成 21 年から「経済センサス」に統合。各年度 10 月 1 日現在。本調査 5 年毎（平成 8, 13, 18 年）

・平成 21 年及び平成 26 年は経済センサス-基礎調査による。また、平成 24 年は経済センサス-活動調査による。

・平成 24 年経済センサスでは公務は調査対象外。

・産業分類項目に変更がある。

資料3 石狩湾新港地域の立地・操業企業数の推移

(単位:社)

年度	立地社数	操業社数
平成元年	542	280
平成2年	635	332
平成3年	675	407
平成4年	680	438
平成5年	680	466
平成6年	683	475
平成7年	690	490
平成8年	710	500
平成9年	710	519
平成10年	711	526
平成11年	713	538
平成12年	709	543
平成13年	729	567
平成14年	729	570
平成15年	732	578
平成16年	730	590
平成17年	741	596
平成18年	738	600
平成19年	741	611
平成20年	740	611
平成21年	738	611
平成22年	739	609
平成23年	736	612
平成24年	732	611
平成25年	738	620
平成26年	743	625
平成27年	749	628

資料：石狩開発（株）（各年度末現在）



資料4 石狩市の農業取扱高（平成27年）

（単位：ha, トン, 千円）

区分	石 狩			厚 田			浜 益			合 計			
	作付面積	数量	金額	作付面積	数量	金額	作付面積	数量	金額	作付面積	数量	金額	
水稲	574	2,902	618,910	519	1,707	372,789	294	1,124	189,566	1,387	5,733	1,181,285	
一般作物	小麦	1,126	4,392	186,466	311	969	45,623	10	14	328	1,447	5,375	232,417
	牧草・えん麦他	273	726	15,402							273	726	15,402
	大豆	3	3	766	2	3	260				5	6	1,026
	小豆	3	10	1,635	2	1	233				5	11	1,868
	馬鈴薯(種子)	11	212	23,922							11	212	23,922
	馬鈴薯(食用)	89	1,433	112,784	23	417	24,628	2	6	486	114	1,856	137,898
	てん菜				42	1,929	24,708				42	1,929	24,708
	小計	1,505		340,975	380		95,452	12		814	1,897		437,241
野菜類	大根	42	1,388	115,091							42	1,388	115,091
	人参	54	1,520	152,341							54	1,520	152,341
	キヌサヤエンドウ	17	142	193,932							17	142	193,932
	ブロッコリー	85	851	329,057							85	851	329,057
	ミニトマト	3	185	140,532							3	185	140,532
	ごぼう	3	34	4,501							3	34	4,501
	南瓜	8	104	11,031	48	234	26,046				56	338	37,077
	メロン	2	38	15,490	7	65	27,898	1	6	1,970	10	109	45,358
	玉葱	10	200	8,639							10	200	8,639
	アスパラガス	4	11	12,797	6	7	7,575				10	18	20,372
	長芋	5	38	9,637							5	38	9,637
	ササゲ							1	12	5,350	1	12	5,350
	ピーマン							1	10	3,300	1	10	3,300
	その他の野菜			192,901									192,901
小計	233		1,185,949	61		61,519	3		10,620	297		1,258,088	
果樹類													
畜産	生乳												
	和牛							97頭	60,199		97	60,199	
合計	2,312		2,145,834	960		529,760	309		261,199	3,581		2,938,793	

資料：石狩市農業協同組合、北石狩農業協同組合（期間 平成27年2月～平成28年1月）

・空欄については、農協として取り扱わなかったもの、若しくは単位に満たないもの。

資料5 石狩市の漁業取扱高（平成27年）

（単位：kg、千円）

区分	石狩		厚田		浜益		合計		
	魚種名	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
魚類	さけ	610,830.7	279,957	615,834.2	279,644	304,074.3	140,043	1,530,739.2	699,644
	にしん	418,866.7	174,813	420,891.3	192,426	150,298.5	71,801	990,056.5	439,040
	たこ	6,953.6	4,182	16,943.8	10,162	53,296.0	23,981	77,193.4	38,325
	かれい	35,024.1	9,630	24,320.0	8,972	14,129.4	5,887	73,473.5	24,489
	なまこ	6,330.6	23,222	22,789.3	81,506	47,104.1	187,759	76,224.0	292,487
	ひらめ	35,163.8	21,875	15,967.0	11,357	10,607.9	8,965	61,738.7	42,197
	はたはた	886.5	476	37,850.9	10,012	5,825.5	2,836	44,562.9	13,324
	しゃこ	38,495.0	69,338	25,171.7	27,075	0	0	63,666.7	96,413
	そい	134.3	53	1,451.8	383	10,186.3	5,722	11,772.4	6,158
	かすべ	45,425.2	11,640	2,351.8	1,533	11,164.2	8,276	58,941.2	21,449
	いか	44.0	22	8,904.0	6,194	0	0	8,948.0	6,216
	その他の魚類	110,419.8	40,812	30,813.0	6,285	57,725.7	13,567	198,958.5	60,664
	小計	1,308,574.3	636,020	1,223,288.8	635,549	664,411.9	468,837	3,196,275.0	1,740,406
貝類	うに	354.9	314	1,987.0	1,206	2,164.3	14,724	4,506.2	16,244
	ほたて貝	0	0	135,369.0	30,432	867,160.4	295,233	1,002,529.4	325,665
	ほっき貝	31,864.0	18,448	1,685.0	876	707.0	358	34,256.0	19,682
	その他の貝類	2,502.4	448	1,192.4	701	2,899.7	3,342	6,594.5	4,491
	小計	34,721.3	19,210	140,233.4	33,215	872,931.4	313,657	1,047,886.1	366,082
採海藻類	昆布類	0	0	806.0	787	0	0	806.0	787
	その他の海藻類	0	0	125.0	145	0	0	125.0	145
	小計	0	0	931.0	932	0	0	931.0	932
合計	1,343,295.6	655,230	1,364,453.2	669,696	1,537,343.3	782,494	4,245,092.1	2,107,420	

資料：石狩湾漁業協同組合（期間 平成27年1月～平成27年12月）

- ・ほたて貝には、稚貝、半成貝を含む。
- ・その他魚類には内水面漁業を含む。

資料6 石狩市の商業の推移

(単位：店、人、百万円、㎡)

区 分	平成 14 年	平成 16 年			平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	
		旧石狩市	厚田、 浜益村	合計				
総 額	事業者数	393	389	63	452	423	362	347
	従業員数	4,495	4,404	187	4,591	4,686	3,940	4,010
	年間売 額	167,818	186,421	1,807	188,228	167,317	133,795	153,726
小 売 業	事業者数	275	264	61	325	316	229	225
	従業員数	2,612	2,321	181	2,502	3,001	2,431	2,203
	年間売 額	41,365	41,881	x	41,881	45,007	38,747	42,355
	売 場 積 面 積	42,137	42,687	x	42,687	60,893	73,204	55,600
卸 売 業	事業者数	118	125	2	127	107	133	122
	従業員数	1,883	2,083	6	2,089	1,685	1,509	1,807
	年間売 額	126,462	144,540	x	144,540	122,310	95,048	111,371

資料：商業統計調査

- ・本調査は5年毎（本調査の2年後に簡易調査）
- ・「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、平成24年2月に実施する「平成24年経済センサス-活動調査」の中で商業に関する調査事項も把握。

資料7 小売業経営水準の比較

(単位:社、人、百万円、%)

区分	石狩市				札幌市				北広島市				北海道			
	H16	H19	H24	H26	H16	H19	H24	H26	H16	H19	H24	H26	H16	H19	H24	H26
事業所数	264	316	229	225	12,048	10,772	7,783	7,941	240	237	231	295	48,858	44,549	31,759	31,942
従業者数	2,321	3,001	2,431	2,203	120,206	111,543	84,225	88,787	2,989	2,952	3,124	3,308	359,897	338,157	249,003	265,367
年間販売額	41,881	45,007	38,747	42,355	2,322,604	2,133,509	1,781,005	2,024,715	43,932	47,923	59,920	68,570	6,565,186	6,156,539	4,940,148	5,881,440
行政人口	56,224	61,350	60,501	59,558	1,859,400	1,879,882	1,910,342	1,933,787	59,919	61,190	60,221	59,933	5,678,328	5,606,594	5,479,689	5,442,848
1店当たり従業者数	8.79	9.50	10.6	9.8	9.98	10.35	10.82	11.18	12.45	12.46	13.52	11.21	7.37	7.59	7.84	8.31
1店当たり年間販売額	158.6	142.4	169.2	188.2	192.8	198.1	228.3	255.0	183.1	202.2	259.4	232.4	134.4	138.2	155.6	184.1
1人当たり年間販売額	0.745	0.734	0.640	0.711	1.249	1.135	0.932	1.047	0.733	0.783	0.995	1.144	1.156	1.098	0.902	1.081
商業人口	36,224	40,987	42,979	39,196	2,008,855	1,942,929	1,975,518	1,873,728	37,997	43,642	66,464	63,457	5,678,328	5,606,594	5,479,689	5,442,848
小売吸引率	64.4	66.8	71.0	65.8	108.0	103.4	103.4	96.9	63.4	71.3	110.4	105.9	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：事業所数、従業者数、年間販売額、行政人口は、商業統計調査及び住民基本台帳（各年6月末現在）による。

・商業人口＝市の年間小売販売額／北海道の年間小売販売額×北海道の行政人口

：全道を基準とし、市の実質的な購買力を示す指標。

・小売吸引率＝市の商業人口／市の行政人口×100

：市が行政人口に比較して消費購買力をどの程度吸引しているか、顧客流出入の程度を全道を基準に比較する指数。この数値が100より大きければ、顧客の流入超過であり、相対的にその地域は買物便宜性が大きいものと判断される。

資料 8 石狩市の製造業の事業所数・従業員数・出荷額の推移  
(単位：事業所、人、百万円)

区分	平成 18 年			平成 21 年			平成 24 年			平成 26 年		
	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額	事業所	従業員	出荷額
食品製造業	21	1,305	29,720	22	1,693	38,420	18	1,453	37,002	19	1,415	35,620
飲料・たばこ・飼料製造業	1	14	X	1	12	X	1	13	X	1	13	X
繊維工業	—	—	—	1	11	X	2	17	X	2	19	X
衣服・その他の繊維製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
木材・木製品製造業	7	303	4,481	7	209	5,939	7	146	4,404	7	158	4,946
家具・装備品製造業	9	183	3,053	9	160	2,412	8	164	2,400	9	180	2,769
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	26	X	2	24	X	2	23	X	3	38	573
出版・印刷関連産業	4	124	4,160	2	110	X	2	105	X	2	101	X
化学工業	3	21	X	1	7	X	3	25	461	2	17	X
石油・石炭製品製造業	2	12	X	2	12	X	2	12	X	2	13	X
プラスチック製品製造業	14	348	6,953	11	284	5,316	12	437	11,594	11	282	5,194
ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	5	93	X	5	91	1,793	2	51	X	3	49	1,919
鉄鋼業	3	115	4,106	2	100	X	2	91	X	2	103	X
非鉄金属製造業	1	10	X	2	22	X	2	15	X	1	4	X
金属製品製造業	50	1,176	41,169	50	1,216	39,722	38	829	18,980	43	1,094	31,557
一般機械器具製造業	12	248	4,551	11	219	5,171	9	159	2,599	8	156	3,324
電気機械器具製造業	2	66	X	1	66	X	1	46	X	2	105	X
情報通信機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電子部品・デバイス製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具製造業	3	53	2,304	3	57	1,063	3	64	2,331	3	66	2,273
精密機械器具製造業	1	71	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他製造業	4	75	2,304	4	107	1,560	3	103	1,854	4	117	2,055
合計	144)	4,243	109,583	136	4,400	115,342	117	3,753	94,581	124	3,930	112,598

資料：工業統計調査（従業員 4 人以上の事業所、各年 12 月末現在）

・ X は数字が秘匿されているもの。

資料9 石狩市発注工事の市内建設事業者受注状況の推移

(単位：千円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
建築、電気	710,000	280,000	680,000	540,000	620,000
土木	860,000	520,000	580,000	460,000	410,000
管工、水道施設	590,000	260,000	350,000	170,000	400,000
計	2,160,000	1,060,000	1,610,000	1,170,000	1,430,000

資料：石狩市建設事業協会調べ（除雪事業を除く）

## 資料 10 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	札幌北	北海道平均	全国平均
平成 19 年度	0.47	0.51	0.97
平成 20 年度	0.40	0.43	0.73
平成 21 年度	0.31	0.35	0.42
平成 22 年度	0.37	0.41	0.51
平成 23 年度	0.46	0.46	0.62
平成 24 年度	0.51	0.57	0.74
平成 25 年度	0.59	0.74	0.87
平成 26 年度	0.72	0.86	1.00
平成 27 年度	0.84	0.96	1.11

資料：北海道労働局 安定所別月間有効求人倍率（常用）の推移

・年度の数値は年度平均値

・ハローワーク札幌北のエリア：札幌市北区、東区、石狩市（浜益区除く）、当別町

資料 11 ジョブガイドいしかりにおける新規相談件数及び就職決定者数の推移  
(単位：件、人)

	新規相談件数	就職決定者数			
		正社員	契約社員	パート	計
平成 23 年度	2,588	278	259	169	706
平成 24 年度	2,553	312	208	158	678
平成 25 年度	1,675	331	179	144	654
平成 26 年度	1,253	237	184	128	549
平成 27 年度	1,366	228	182	99	509

資料：石狩市企画経済部商工労働観光課



資料 12 石狩市観光客入込数の推移

(単位：千人)

年度	入込数	主な入込ポイント		
		戸田記念墓地公園	あそびーち	サーモンファクトリー
平成23年度	1,709.5	368.5	190.5	128.1
平成24年度	1,715.5	399.7	195.5	121.5
平成25年度	1,818.2	402.3	191.1	185.9
平成26年度	1,817.2	424.1	203.7	179.6
平成27年度	2,070.6	419.3	238.9	201.7

資料：石狩市企画経済部商工労働観光課（各年度末現在）

資料 13 石狩湾新港入港船舶数及び取扱貨物量の推移

(単位：隻、トン)

区 分		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年 (速報値)
入 港 船 数 ( 隻 )	外 航 商 船	375	299	255	251	310	348	356	294	243	265
	内 航 商 船	1,102	938	904	697	672	786	802	933	1,081	1,057
	漁 船	157	168	169	142	141	118	159	141	153	162
	そ の 他	226	139	158	142	115	120	143	132	154	171
合 計		1,860	1,544	1,486	1,232	1,238	1,372	1,460	1,500	1,631	1,655
取 扱 貨 物 量 ( ト ン )	農 水 産 品										
	米 穀 類	50,358	28,866	39,628	47,449	18,922	27,436	26,410	5,186	24,196	31,168
	水 産 品	53,866	39,351	37,210	29,336	38,024	52,078	64,376	67,423	55,133	50,633
	そ の 他 農 産 品	9,300	7,980	9,652	14,112	8,038	9,733	10,309	11,036	13,935	16,456
	林 産 品	86,334	1,366,325	1,425,010	1,056,471	1,177,505	1,206,294	1,127,531	1,054,804	1,073,962	1,143,015
	石 炭	95			19						
	鉱 産 品										
	砂 利・砂・石材	1,052,827	720,235	678,436	381,782	373,862	561,999	707,030	556,877	660,358	666,050
	そ の 他 鉱 産 品	118,679	107,118	76,224	23,357	69,768	49,935	76,359	104,556	108,213	137,248
	金 属 機 械	106,594	133,788	163,791	95,359	53,278	74,642	70,902	93,363	60,708	36,081
	機 械 類	32,142	25,260	27,056	24,610	22,671	30,059	35,327	34,967	35,037	31,656
	石 油 類	1,126,831	1,047,770	905,784	914,620	948,992	1,043,883	1,339,236	2,182,854	2,654,000	2,852,955
	化 学 工 業 品										
	セ メ ン ト	442,871	418,646	329,063	265,990	272,037	298,536	253,862	266,923	288,493	255,392
	そ の 他 化 学 工 業 品	68,461	65,187	50,008	51,711	50,844	56,728	63,625	63,460	62,638	46,720
	軽 工 業 品	42,981	52,058	42,274	44,552	43,711	53,292	74,010	54,934	52,616	61,240
	雑 工 業 品	28,929	26,993	34,188	31,924	29,910	42,633	44,438	49,910	54,234	58,721
特 殊 品	228,026	159,159	209,758	174,917	170,914	171,534	134,595	183,518	207,012	237,320	
合 計	(832,645)	(1,917,189)	(2,003,911)	(1,619,807)	(1,783,281)	(1,971,898)	(2,194,769)	(2,634,555)	(2,797,455)	(2,965,470)	
合 計		3,448,294	4,198,736	4,028,082	3,156,209	3,278,476	3,678,782	4,028,010	4,729,811	5,350,535	5,624,655

資料：石狩湾新港管理組合

・ 歴年別、過去 10 年

・ ( ) は、内数で外国貿易取扱分

【石狩市地場企業等活性化審議会】

①会議構成名簿

区 分	団 体 名	氏 名
学識経験者 【1号委員】		北 山 侑
商工業等関係者 【2号委員】	石狩商工会議所	山 本 浩 二
	石狩商工会議所	酒 井 志 津 子
	一般社団法人石狩観光協会	高 梨 朝 靖
	石狩市農業協同組合	大 田 富 夫
	石狩湾漁業協同組合	堀 内 智 睦
	石狩北商工会	渡 辺 百 美 子
	北石狩農業協同組合	長谷川 司
	石狩市金融協会	木 村 秀 裕
市内に居住、通勤等をする者のうちから市長が公募した者【3号委員】		鈴 木 い ず み

任期：平成27年7月25日から平成29年7月24日まで

②会議の開催状況

- 第1回 平成28年6月28日（火）石狩市役所 3階 庁議室
- 第2回 平成28年9月28日（水）石狩市役所 3階 庁議室
- 第3回 平成28年11月28日（月）石狩市役所 3階 庁議室
- 第4回 平成29年2月21日（火）石狩市役所 3階 庁議室

【石狩市産業振興関連計画策定委員連絡調整会議】

①会議構成メンバー

所属する策定検討組織	氏名	所属団体等
農業振興計画策定委員会	小林 国之	北海道大学大学院農学研究院
農業振興計画策定委員会	大田 富夫	石狩市農業協同組合
漁業振興計画検討関係機関連絡会議	和田 郁夫	石狩湾漁業協同組合
漁業振興計画検討関係機関連絡会議	秋 芳男	指導漁業士
地場企業等活性化審議会	北山 隼	中小企業診断士
地場企業等活性化審議会	酒井 志津子	石狩商工会議所
観光振興計画検討会	吉田 保雄	石狩観光協会
観光振興計画検討会	吉田 和彦	地域振興アドバイザー

②会議の開催状況

第1回 平成28年10月24日（月） 石狩市役所 3階 301会議室  
 第2回 平成29年2月6日（月） 石狩市役所 3階 301会議室



# 石狩市地場企業等活性化計画

## 第4次計画

〔平成29年度～平成33年度〕

発行／北海道石狩市 平成29年4月

編集／北海道石狩市 企画経済部商工労働観光課

〒061-3292 北海道石狩市花川北6条1丁目30番地2

TEL (0133) 72-3166 FAX (0133) 72-3540

E-mail : syoukour@city.ishikari.hokkaido.jp